

神奈川県立こども医療センターにおける先天性股関節脱臼の疫学調査

神奈川県立こども医療センター 整形外科

森 川 耀 源・町 田 治 郎・中 村 直 行
大 庭 真 俊・鈴 木 勉 哲・阿 多 由 梨 加

要 旨 【目的】当センターの先天性股関節脱臼(以下, 先天股脱)患者の人口統計について疫学調査すること. 【対象・方法】1995年から2012年に先天股脱を疑われ当センターを受診した患者2,111例を対象とした. 各年ごとの紹介患者数, 実際に治療を要した患者数, 歩行開始後に発見された患者数の推移を神奈川県の出生数とともに調査した. 【結果】1995年から2012年において県内出生数は80,692人から75,477人へ減少した一方, 先天股脱を疑われ紹介された患者数は年間77例から111例へ, そのうち実際に治療を要した患者数は20例から39例へと漸増していた. 歩行開始後紹介例は2001年以降増加し, 最多で年間6例認めた. 【結語】調査した18年間において, 県内出生数の減少に反し当センターへの先天股脱疑い患者紹介数は増加していた. 歩行開始後紹介例の増加からは, 早期かつ的確な診断の重要性を再確認した.

はじめに

先天股脱は, 診断や治療の遅れにより不良な経過をたどると将来追加手術の必要性や変形性股関節症発症のリスクが高くなるため, 早期かつ的確な対応が求められる疾患である. オムツ指導や新生児検診の普及により本症の発生頻度は著しく低下したといわれている¹⁾. 今回, 当センターにおける先天股脱患者数の18年間の推移を調査したので報告する.

対象と方法

1995年から2012年までの18年間に, 先天股脱を疑われ当センターを受診した2,213例のうち, 症候性・麻痺性・奇形性脱臼を除外した2,111例を対象とした. 神奈川県の出生数, 年度ごとの紹介患者数, 先天股脱患者数, 歩行開始後紹介例数の推移について調査した.

結 果

神奈川県の出生数は, 1994年の83,868人をピークにこの20年で漸減し, 近年は75,000人前後となっている. それに対し1995年から2012年における当センター整形外科の, 先天股脱を疑われ紹介された患者数は年間77例から111例へと増加しており, 県内出生数に対する比率は0.095%から0.147%となっていた. また, 実際に治療を要した患者数は20例から39例となり, 県内出生数に対する比率は0.025%から0.052%へと倍増していた(図1).

県内出生数に対する当センター先天股脱治療例の比率⁷⁾も1995年の0.025%から2012年の0.052%へと増加していた(図2).

歩行開始後に紹介された患者数は, 2001年以降に増加する傾向にあった. 当センター初診患者数に対する歩行開始後紹介例の比率は, 1995~

Key words : children's hospital (小児病院), developmental dysplasia of the hip (先天性股関節脱臼), epidemiology (疫学)

連絡先 : 〒 232-8555 神奈川県横浜市南区六ッ川 2-138-4 神奈川県立こども医療センター 整形外科 森川耀源
電話 (045) 711-2351

受付日 : 2015年6月26日

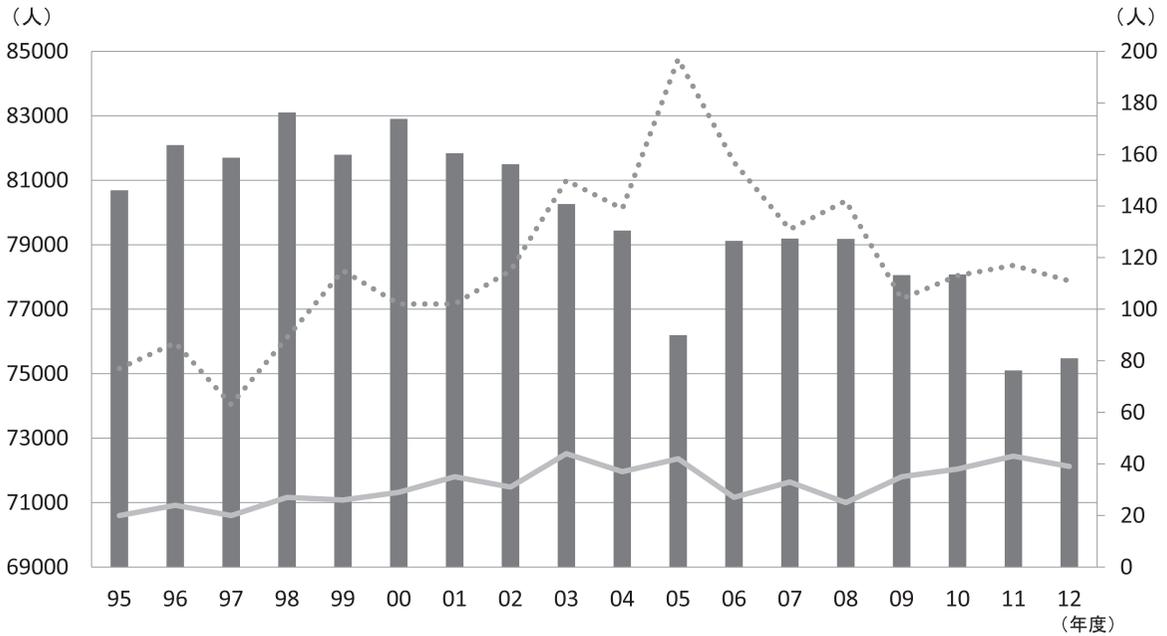


図1. 県内出生数と先天股脱患者数

■ 神奈川県出生数
 先天股脱疑い紹介患者数
 — 先天股脱患者数

出生数の減少に反して紹介患者数, 実際に先天股脱と診断された患者数はいずれも増加傾向であった。



図2. 当センターで加療した先天股脱症例の県内出生数に対する比率

県内出生数に対する当センターでの先天股脱治療率は18年間でほぼ倍増していた。

2000年が1.34%であったのに対し, 2001~2012年では2.89%と増加傾向にあった。神奈川県出

生数と歩行開始後紹介例の比率においても, 1995~2000年での0.0014%に対し2001~2012年で

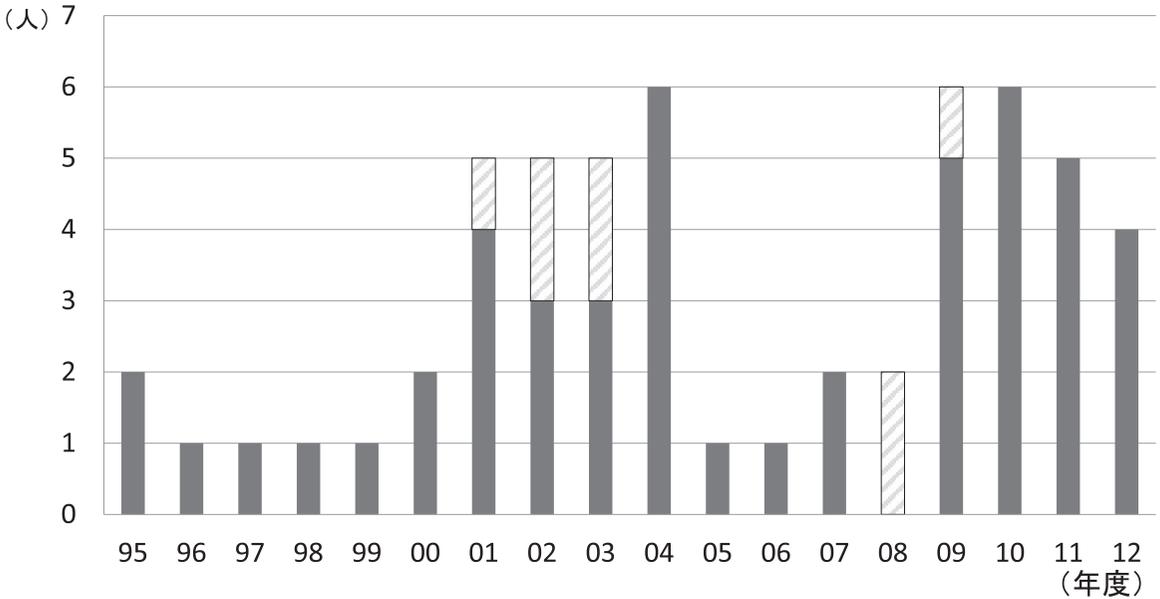


図3. 歩行開始後紹介症例数

■ 3歳未満での紹介例
 ▨ 3歳以上での紹介例

2001～2004年と2009～2012年に二つのピークがあり、2001年以降には3歳以上での紹介例も散見された。

は0.0051%と増加していた。

3歳以上での紹介例についても2000年以前は認めなかったのに対し、2001年以降で計8例認めた。特に2001～2004年と2009～2012年の延べ8年間では歩行開始後紹介例が年間4～6例(計42例)認められ、3歳以降紹介例も同時期に多く認めた(図3)。この期間では紹介患者に占める非脱臼例の割合が低い傾向にあり、いずれの年も73%を下回っていた。一方、歩行開始後紹介例が年間1～2例にとどまっていた2005～2008年では非脱臼例の比率が高く毎年73%以上を占める結果となった(図4)。

考 察

神奈川県出生数に対する当センター先天股脱治療例の比率が、1995年の0.02%から2012年の0.05%へと約2.5倍増加していたことから、まず専門病院への患者集中が考えられる。過去にも当センター同様、専門施設における患者数の増加を指摘する報告が散見された⁴⁾⁵⁾。森末らは、紹介患者数が増えているにもかかわらず、治療歴の

ある患者が減少し、未治療のまま紹介されるケースが増加していることを指摘している⁵⁾。片岡らは、1995年1月から2006年12月までの12年間で滋賀県出生先天股脱患者の約70%を治療したと報告している⁴⁾。本疾患の発生頻度は、1960年以前では2～3%と高かったが1973年に石田が提唱、実践した脱臼予防活動にともない激減し、近年の報告では先天股脱発生率を0.2%前後とするものが多く¹⁾²⁾³⁾⁵⁾⁸⁾、神奈川県の出生数から換算すると、年間約150人の先天股脱患者が生まれている計算となる。当センターでは、近年そのうち年間40人前後を治療しており、それは県内発症の約27%に相当する。

県内の出生数が減少しているのに反し、この18年間における当院での先天股脱患者は増加傾向にあった。神奈川県においても、当施設への精査依頼が集中していることは、前述のとおり明らかで、その理由としては、他県同様少子化と検診の普及などのさまざまな啓発活動により整形外科医が本疾患へ携わる機会が減少していることが挙げられる⁶⁾。和田らは、それにともない診断が遅

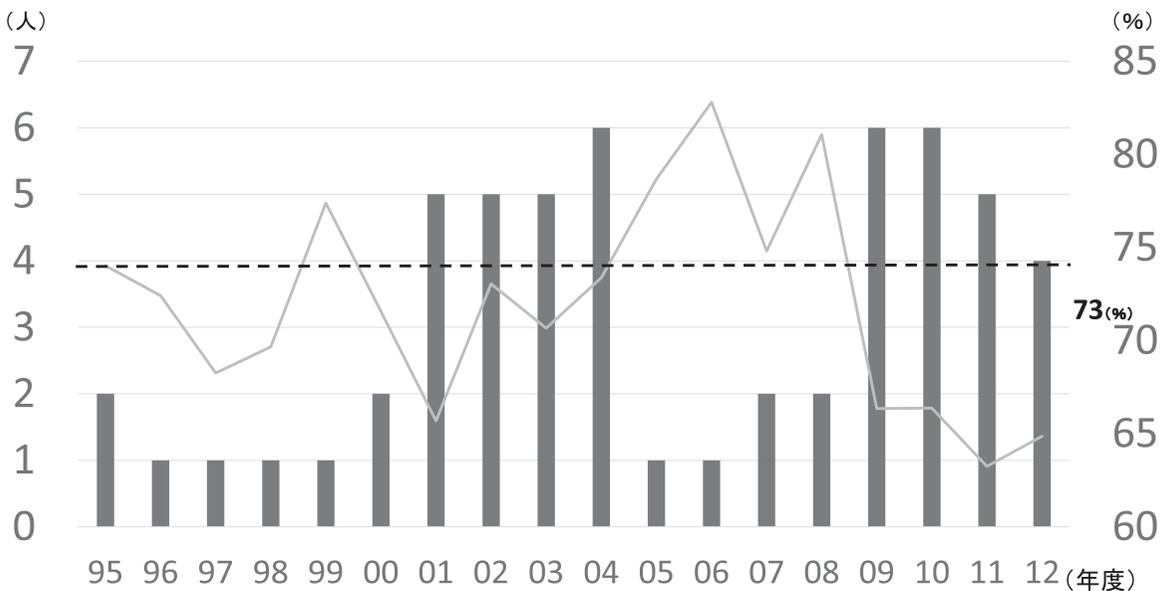


図4. 歩行開始後紹介数と非脱臼例の割合

■ 歩行開始後紹介
 — 非脱臼例

非脱臼例の割合が高い期間には、歩行開始後紹介例が少ない傾向にあった。

れる症例が増えており、治療に難渋する症例は依然として少数ではなく、見逃し例が増加したと述べている⁸⁾。

当センターにおいても、紹介患者に占める歩行開始後紹介例の割合は、2001年を境に1.34%から2.89%へと2倍に増加、県内出生数に占める歩行開始後紹介例の割合に至っては、0.0014%から0.0051%へと3倍に増加していた。紹介元としては、1歳6か月検診で歩容異常を指摘されたものが多かったが、ほかに母親やかかりつけ小児科医が発見するケースも散見された。

検診が普及している昨今にもかかわらず、歩行開始後紹介例が増加しているという事実からは、歩行開始以前の検診をすり抜けてしまう、いわゆる見逃し例が増えていることを疑わざるを得ない。

一方で、2001年以降でも歩行開始後紹介例が年間1~2例にとどまっていた2005~2008年では、紹介患者に占める非脱臼例の割合はいずれも73%を上回っていた。言い換えれば、疑い紹介患者のうち実際に脱臼している症例が少なかったことを意味する。つまり、疑わしい症例をより積極的に専門施設へ紹介していたこの期間は見逃し

例を減らすことができていた可能性がある。それに対し、歩行開始後紹介例が多く見られた2001~2004年や2009~2012年では、健診または検診医が脱臼例を疑わしいと考えられなかった、または、疑わしいと思っても次の施設に紹介しなかった傾向が強かったことが示唆される。

歩行開始後紹介例の中でも、特に3歳以降では保存療法に難渋するため、先天股脱の全体成績向上には早期発見、早期治療が重要である。今後診断技術のさらなる普及が必須であり、そのために、昨今の少子高齢化にともない新生児に触れる機会の減ることが免れない若手整形外科医に対し、より均等な診療機会が与えられるよう研修・専門医制度を含めた診療体制の改変が早速に検討されることを望む。実際、横浜市立大学整形外科では、入局後数年間で全員が当センターで順次研修できるシステムを現在検討中である。また、当センター内でも定期的に研修会を開催することにより若手整形外科医、小児科医、患者家族など、新生児に携わる人への教育や啓発活動を行っている。このような小さな活動を継続することにより、さらなる早期発見や見逃し例の減少につなが

ることを期待する。

結 論

(1) 当センターにおける先天股脱の発生動向を18年間にわたり調査した。

(2) 神奈川県の出生数が減少しているにもかかわらず、当センターにおける先天股脱患者は増加傾向にあった。

(3) 歩行開始後紹介例も近年増加しており、各施設での早期かつ的確な診断が望まれる。

文献

- 1) 浜西千秋：先天性股関節脱臼—その発生素因と治療戦略, 別冊整形外科 57 : 2-6, 2010.
- 2) Ishida K : Prevention of the development of the

typical dislocation of the hip. *Clinical Orthopedics* 126 : 167-169, 1977.

- 3) 菅野大己：乳児先天性股関節脱臼の疫学調査. *北海道整形災害外科雑誌* 32(2) : 107-112, 1998.
- 4) 片岡浩之：滋賀県における先天性股関節脱臼発生の推移. *日小整会誌* 17(2) : 303-307, 2008.
- 5) 森末 光：先天性股関節脱臼の診療—当センターにおける38年の変遷—. *茨城県病医学雑誌* 18(3, 4) : 117-123, 2000.
- 6) 中塚洋一：先天性股関節脱臼の診断と超音波スクリーニング. *香川県小児科医会会誌* 28 : 11-17, 2007.
- 7) 薩摩真一：先天性股関節脱臼の疫学調査—兵庫県立こども病院における症例の検討—. *日小整会誌* 17(2) : 298-302, 2008.
- 8) 和田郁雄：小児股関節疾患の変遷. *現代医学* 56(1) : 175-182, 2008.